

財 務 諸 表 等

令和元(2019)年度

(第2期事業年度)

自 平成31(2019)年4月1日

至 令和2(2020)年3月31日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6

注記事項	7
------------	---

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 長期借入金の明細	13
4 移行前地方債償還債務の明細	14
5 引当金の明細	16
6 資本金及び資本剰余金の明細	17
7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
9 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
10 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
11 役員及び職員の給与の明細	22
12 開示すべきセグメント情報	23
13 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和2(2020)年3月31日)

[地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター]

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,779,269,908
建物	4,107,071,462	
建物減価償却累計額	393,251,814	3,713,819,648
構築物	9,924,618	
構築物減価償却累計額	3,594,962	6,329,656
器械備品	865,201,004	
器械備品減価償却累計額	361,083,677	504,117,327
車両	1,728,971	
車両減価償却累計額	331,119	1,397,852
その他有形固定資産	2,500,000	
その他有形固定資産減価償却累計額	0	2,500,000
有形固定資産合計		6,007,434,391
2 無形固定資産		
ソフトウェア		8,817,600
電話加入権		10,500
無形固定資産合計		8,828,100
3 投資その他の資産		
長期前払消費税		102,813,103
投資その他の資産合計		102,813,103
固定資産合計		6,119,075,594
流動資産		
現金及び預金		666,623,721
未収金	323,687,733	
貸倒引当金	2,238,071	321,449,662
たな卸資産		21,073,292
その他流動資産		1,376,131
流動資産合計		1,010,522,806
資産合計		<u>7,129,598,400</u>

貸借対照表
(令和2(2020)年3月31日)

[地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター]

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
固定負債		
長期借入金	120,158,000	
移行前地方債償還債務	4,146,898,258	
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	324,295,027	
資産見返運営費交付金	6,286,826	
資産見返補助金等	217,037,907	
資産見返寄附金	0	547,619,760
引当金		
退職給付引当金	342,540,355	342,540,355
長期リース債務	10,911,200	
固定負債合計		5,168,127,573
流動負債		
1年以内返済予定移行前地方債償還債務	530,207,275	
1年以内返済予定長期借入金	29,330,000	
短期リース債務	5,692,800	
未払金	103,411,033	
未払費用	3,584,943	
預り金	13,335,162	
引当金		
賞与引当金	153,681,000	
その他流動負債	0	
流動負債合計		839,242,213
負債合計		6,007,369,786
純資産の部		
資本金		
設立団体出資金	1,064,275,089	
資本金合計		1,064,275,089
資本剰余金		
資本剰余金	43,643,135	
損益外減価償却累計額	125,330,956	
資本剰余金合計		81,687,821
利益剰余金		
目的積立金	2,254,631	
当期末処分利益	137,386,715	
(うち当期総利益)	(137,386,715)	
利益剰余金合計		139,641,346
純資産合計		1,122,228,614
負債純資産合計		7,129,598,400

損益計算書

(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

[地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター]

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	1,359,069,599	
外来収益	168,805,782	
その他医業収益	<u>11,836,568</u>	1,539,711,949
施設収益		372,812,697
運営費負担金収益		713,127,000
運営費交付金収益		512,568,550
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	275,825,533	
資産見返運営費交付金戻入	410,510	
資産見返運営費補助金戻入	13,577,835	
資産見返寄附金戻入	<u>0</u>	289,813,878
営業収益合計		3,428,034,074
営業費用		
医業費用		
給与費	1,350,447,904	
材料費	124,756,563	
経費	434,386,286	
減価償却費	315,469,199	
研究研修費	<u>8,499,854</u>	2,233,559,806
施設費用		
給与費	557,714,321	
経費	219,614,531	
減価償却費	410,510	
研究研修費	<u>1,850,946</u>	779,590,308
一般管理費		
給与費	126,542,634	
経費	15,710,940	
減価償却費	15,958,775	
研究研修費	<u>135,920</u>	158,348,269
控除対象外消費税損失		74,221,564
資産取得控除対象外消費税償却		25,062,076
営業費用合計		<u>3,270,782,023</u>
営業利益		157,252,051
営業外収益		
財務収益		7,095
運営費負担金収益		54,849,000
補助金等収益		0
その他営業外収益		<u>13,762,870</u>
営業外収益合計		68,618,965
営業外費用		
財務費用		82,556,006
雑損失		<u>6,043,293</u>
営業外費用合計		<u>88,599,299</u>
經常利益		137,271,717
臨時利益		
固定資産売却益		280,000
過年度損益修正益		0
その他臨時利益		0
臨時利益合計		280,000
臨時損失		
固定資産除却損		165,002
その他臨時損失		0
臨時損失合計		<u>165,002</u>
当期純利益		137,386,715
当期総利益		<u><u>137,386,715</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年04月01日 から 令和2年03月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	139,817,440
人件費支出	1,892,126,674
その他業務支出	891,449,879
医業・施設収入	1,895,675,667
運営費交付金収入	512,568,550
運営費負担金収入	767,976,000
その他の収入	11,557,121
小計	264,383,345
利息受取額	7,095
利息支払額	82,556,006
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,834,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	46,862,380
有形固定資産の売却による収入	280,000
運営費負担金収入及び運営費交付金収入	315,902,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,320,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	73,328,000
長期借入金の返済による支出	9,168,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	515,058,300
その他財務活動による支出	5,692,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,591,100
資金減少額	5,436,596
資金期首残高	672,060,317
資金期末残高	666,623,721

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円)

科 目	金 額	
当期未処分利益		137,386,715
当期総利益	137,386,715	
利益処分額		
目的積立金	137,386,715	137,386,715

行政サービス実施コスト計算書
(平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで)

【地方独立行政法人 栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
1 損益計算書上の費用			
医業費用	2,233,559,806		
施設費用	779,590,308		
一般管理費	158,348,269		
控除対象外消費税損失	74,221,564		
資産取得控除対象外消費税償却	25,062,076		
営業外費用	88,599,299		
臨時損失	165,002	3,359,546,324	
2 (控除)自己収入等			
医業収益	1,539,711,949		
施設収益	372,812,697		
その他収益	13,769,965	1,926,294,611	
業務費用合計 (うち減価償却費充当補助金相当額)			1,433,251,713 (289,813,878)
損益外減価償却相当額	62,665,475		62,665,475
引当外退職給付増加見積額	15,664,842		15,664,842
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	0		
地方公共団体出資等の機会費用	50,145		50,145
行政サービス実施コスト			1,511,632,175

注 記 事 項

重要な会計方針

1 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費等(移行前地方債元金利息償還金に要する経費等)については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～39年

構築物 2年～20年

機器備品 2年～10年

また、特定施設である償却資産(公営企業型地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3年)に基づいています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合、勸奨による要支給額)の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく低価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に0.005%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>666,623,721</u> 円
資金期末残高	<u><u>666,623,721</u></u> 円

オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入りに限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	666,623,721	666,623,721	-
(2) 未収金	323,687,733	323,687,733	-
(3) 長期借入金	(149,488,000)	(127,720,262)	21,767,738
(4) 移行前地方債償還債務	(4,677,105,533)	(5,120,108,355)	443,002,822
(5) 未払金	(103,411,033)	(103,411,033)	-

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算出方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	203,247,964
退職給付費用	150,903,902
退職給付の支払額	<u>11,611,511</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>342,540,355</u></u>

退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	150,903,902

固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は病院と施設を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は病院と施設を一体として運営しているため、共用資産はありません。

また、固定資産の減損の兆候はありません。

重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
中央監視業務委託	243,582,300	81,939,000
医事業務委託	159,624,648	53,784,757
給食業務委託	323,387,674	217,583,147

附 屬 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(公営企業型地方独立行政法人会計基準「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,745,429,726	32,005,000	0	2,777,434,726	270,925,234	136,023,501	0	0	2,506,509,492	
	構築物	7,181,824	0	0	7,181,824	2,549,404	1,274,701	0	0	4,632,420	
	器械備品	834,844,499	27,026,982	660,000	861,211,481	359,124,859	185,562,565	0	0	502,086,622	
	車両	723,010	1,005,960		1,728,970	331,119	186,517	0	0	1,397,851	
	計	3,588,179,059	60,037,942	660,000	3,647,557,001	632,930,616	323,047,284	0	0	3,014,626,385	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,329,636,736	0	0	1,329,636,736	122,326,580	61,163,290	0	0	1,207,310,156	
	構築物	2,742,794	0	0	2,742,794	1,045,558	522,778	0	0	1,697,236	
	器械備品	3,989,523	0	0	3,989,523	1,958,818	979,407	0	0	2,030,705	
	車両	3	0	2	1	0	0	0	0	1	
	計	1,336,369,056	0	2	1,336,369,054	125,330,956	62,665,475	0	0	1,211,038,098	
非償却資産	土地	1,779,269,908	0	0	1,779,269,908	0	0	0	0	1,779,269,908	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
	計	1,781,769,908	0	0	1,781,769,908	0	0	0	0	1,781,769,908	
有形固定資産 合計	土地	1,779,269,908	0	0	1,779,269,908	0	0	0	0	1,779,269,908	
	建物	4,075,066,462	32,005,000	0	4,107,071,462	393,251,814	197,186,791	0	0	3,713,819,648	
	構築物	9,924,618	0	0	9,924,618	3,594,962	1,797,479	0	0	6,329,656	
	器械備品	838,834,022	27,026,982	660,000	865,201,004	361,083,677	186,541,972	0	0	504,117,327	
	車両	723,013	1,005,960	2	1,728,971	331,119	186,517	0	0	1,397,852	
	その他有形固定資産	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
	計	6,706,318,023	60,037,942	660,002	6,765,695,963	758,261,572	385,712,759	0	0	6,007,434,391	
無形固定資産	ソフトウェア	26,400,000	0	0	26,400,000	17,582,400	8,791,200	0	0	8,817,600	
	電話加入権	10,500	0	0	10,500	0	0	0	0	10,500	
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	26,410,500	0	0	26,410,500	17,582,400	8,791,200	0	0	8,828,100	
投資その他の 資産	長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前払消費税	152,581,552	69,863	0	152,651,415	49,838,312	25,062,076	0	0	102,813,103	
	計	152,581,552	69,863	0	152,651,415	49,838,312	25,062,076	0	0	102,813,103	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
薬品	14,146,839	100,573,509	0	100,221,389	215,823	14,283,136	
診療材料	5,293,289	17,820,541	0	17,514,741	46,413	5,552,676	
燃料	1,237,480	0	0	0	0	1,237,480	
計	20,677,608	118,394,050	0	117,736,130	262,236	21,073,292	

(注)当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

3 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成30(2018)年度 施設整備事業	3,000,000	0	0	3,000,000	0.15 %	令和11(2029).3.25	
平成30(2018)年度 器械備品整備事業	64,000,000	0	0	64,000,000	0.06 %	令和6(2024).3.25	
平成30(2018)年度 器械備品整備事業(借換債)	18,328,000	0	9,168,000	9,160,000	0.06 %	令和3(2021).3.25	
令和元(2019)年度 施設整備事業	0	33,000,000	0	33,000,000	0.05 %	令和12(2030).3.25	
令和元(2019)年度 器械備品整備事業	0	22,000,000	0	22,000,000	0.05 %	令和7(2025).3.25	
令和元(2019)年度 器械備品整備事業(借換債)	0	18,328,000	0	18,328,000	0.05 %	令和4(2022).3.25	
計	85,328,000	73,328,000	9,168,000	149,488,000			

(注)上記明細には、1年以内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

4 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	400,590,754	-	36,399,258	364,191,496	2.10 %	令和11(2029). 3. 1	
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	110,868,236	-	9,542,461	101,325,775	2.10 %	令和11(2029). 9.25	
財務省資金運用部資金 (病院部門整備事業)	1,231,124,026	-	96,225,317	1,134,898,709	2.00 %	令和12(2030). 9. 1	
財務省財政融資資金 (病院部門整備事業)	2,444,513,800	-	184,237,410	2,260,276,390	1.80 %	令和13(2031). 3.25	
財務省財政融資資金 (病院部門整備事業)	179,217,007	-	12,049,461	167,167,546	2.20 %	令和14(2032). 3. 1	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	806,006	-	806,006	0	0.90 %	令和2(2020). 3. 1	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	575,719	-	575,719	0	0.90 %	令和2(2020). 3.20	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	1,375,550	-	684,687	690,863	0.90 %	令和3(2021). 3. 1	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	2,714,736	-	899,496	1,815,240	0.60 %	令和4(2022). 3. 1	
財務省財政融資資金 (施設整備事業)	8,606,112	-	1,704,075	6,902,037	0.50 %	令和6(2024). 3. 1	
(株)足利銀行 (施設整備事業)	3,888,000	-	778,000	3,110,000	0.66 %	令和6(2024). 3.25	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	20,728,573	-	3,437,520	17,291,053	0.20 %	令和7(2025). 3.20	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	27,496,000	-	27,496,000	0	0.19 %	令和2(2020). 3.25	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	22,555,554	-	3,222,222	19,333,332	0.10 %	令和8(2026). 3.20	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	88,664,000	-	22,168,000	66,496,000	0.07 %	令和3(2021). 3.25	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	11,555,552	-	1,444,444	10,111,108	0.01 %	令和9(2027). 3.20	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	22,222,208	-	2,777,776	19,444,432	0.01 %	令和9(2027). 3.20	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	80,832,000	-	16,168,000	64,664,000	0.05 %	令和4(2022). 3.24	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業)	523,000,000	-	87,168,000	435,832,000	0.08 %	令和5(2023). 3.23	
(株)足利銀行 (器械備品整備事業(借換債))	6,830,000	-	6,830,000	0	0.08 %	令和2(2020). 3.23	
地方公共団体金融機構 (施設整備事業)	4,000,000	-	444,448	3,555,552	0.01 %	令和10(2028). 3.20	
合 計	5,192,163,833	0	515,058,300	4,677,105,533			

(注)上記明細には、1年以内返済予定移行前地方債償還債務を含めて記載しております。

5 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	203,247,964	150,903,902	11,611,511	0	342,540,355	
賞与引当金	152,415,000	153,681,000	152,415,000	0	153,681,000	
貸倒引当金	3,416,146	0	788,760	389,315	2,238,071	
計	359,079,110	304,584,902	164,815,271	389,315	498,459,426	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金を戻し入れた額を記載しております。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,064,275,089	0	0	1,064,275,089	
	計	1,064,275,089	0	0	1,064,275,089	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	21,613,983	22,029,152	0	43,643,135	(注)
	補助金等	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	計	21,613,983	22,029,152	0	43,643,135	
	損益外減価償却累計額	62,665,481	62,665,475	0	125,330,956	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	差引額	41,051,498	40,636,323	0	81,687,821	

(注) 運営費負担金の当期増加額には、土地取得に係る移行前地方債償還債務の元金償還金に対する運営費負担金を記載しております。

7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	0	2,254,631	0	2,254,631	(注)
計	0	2,254,631	0	2,254,631	

(注)当期増加額は、平成30年度利益の処分によるものです。

8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(1) 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計	
令和元(2019)年度	0	1,078,268,000	767,976,000	288,262,848	22,029,152	1,078,268,000	0
合計	0	1,078,268,000	767,976,000	288,262,848	22,029,152	1,078,268,000	0

(2) 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元(2019)年度 負担分	合計
期間進行基準	713,127,000	713,127,000
費用進行基準	54,849,000	54,849,000
合計	767,976,000	767,976,000

9 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
令和元(2019)年度	0	518,179,000	512,568,550	5,610,450	0	518,179,000	0
合計	0	518,179,000	512,568,550	5,610,450	0	518,179,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元(2019)年度 負担分	合計
期間進行基準	512,568,550	512,568,550
費用進行基準	0	0
合計	512,568,550	512,568,550

10 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,354)	(4)	(0)	(0)
	0	2	0	0
職員	(64,907)	(36)	(0)	(0)
	1,589,097	259	11,612	19
合計	(66,261)	(40)	(0)	(0)
	1,589,097	261	11,612	19

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター役員報酬規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター職員給与規程」及び「地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター 職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

12 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため該当ありません

13 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 医業費用、施設費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	616,420,938	
手当	340,050,741	
賃金等	38,638,738	
法定福利費	150,946,880	
退職給付費用	96,921,607	
賞与引当金繰入額	107,469,000	1,350,447,904
材料費		
薬品費	95,193,989	
診療材料費	28,481,748	
医療消耗備品費	818,590	
たな卸資産減耗費	262,236	124,756,563
経費		
厚生福利費	4,726,379	
報償費	48,747,083	
旅費交通費	1,414,707	
職員被服費	2,651,555	
消耗品費	10,481,542	
消耗備品費	2,618,428	
光熱水費	54,700,946	
燃料費	61,101	
食料費	143,387	
印刷製本費	977,315	
修繕費	12,959,924	
保険料	2,849,155	
賃借料	10,708,302	
通信運搬費	1,476,012	
委託料	271,263,203	
手数料	6,560,554	
広告料	842,000	
諸会費	1,056,000	
交際費	83,733	
租税公課費	38,520	
貸倒引当金繰入額	0	
雑費	26,440	434,386,286

(単位:円)

科目	金額	
減価償却費		
建物減価償却費	132,743,895	
構築物減価償却費	1,274,701	
器械備品減価償却費	172,472,886	
車両減価償却費	186,517	
無形固定資産減価償却費	8,791,200	315,469,199
研究研修費		
謝金	94,146	
図書費	1,356,728	
旅費	3,857,954	
研究雑費	3,191,026	8,499,854
医業費用合計		<u>2,233,559,806</u>
施設費用		
給与費		
給料	258,663,411	
手当	126,347,082	
賃金等	21,759,083	
法定福利費	59,721,293	
退職給付費用	53,390,452	
賞与引当金繰入額	37,833,000	557,714,321
経費		
厚生福利費(施設)	1,832,724	
報償費(施設)	1,901,011	
旅費交通費(施設)	432,827	
職員被服費(施設)	1,398,208	
消耗品費(施設)	7,008,347	
消耗備品費(施設)	618,150	
光熱水費(施設)	33,924,915	
燃料費(施設)	55,144	
食料費(施設)	539,981	
印刷製本費(施設)	118,295	
修繕費(施設)	4,508,976	
保険料(施設)	1,271,194	
賃借料(施設)	7,732,372	
通信運搬費(施設)	634,130	
委託料(施設)	155,883,839	
手数料(施設)	834,534	

(単位:円)

科目	金額	
諸会費(施設)	393,400	
交際費(施設)	17,053	
租税公課費(施設)	39,000	
雑費	470,431	219,614,531
減価償却費		
建物減価償却費	25,410	
器械備品減価償却費	385,100	410,510
研究研修費		
謝金	71,594	
旅費	1,286,026	
研究雑費	493,326	1,850,946
施設費用合計		<u>779,590,308</u>
一般管理費		
給与費		
給料	64,993,336	
手当	30,205,894	
賃金等	4,509,257	
役員報酬	1,353,427	
法定福利費	16,509,877	
退職給付費用	591,843	
賞与引当金繰入額	8,379,000	126,542,634
経費		
厚生福利費	336,875	
報償費	133,175	
旅費交通費	34,975	
消耗品費	1,943,397	
消耗備品費	85,391	
光熱水費	1,398,881	
食料費	4,708	
印刷製本費	302,732	
修繕費	234,232	
保険料	13,863	
賃借料	916,313	
通信運搬費	769,655	
委託料	8,869,340	
手数料	616,894	
交際費	37,545	
雑費	12,964	15,710,940
減価償却費		
建物減価償却費	3,254,196	
器械備品減価償却費	12,704,579	15,958,775

(単位:円)

科目	金額	
研究研修費		
旅費	97,719	
研究雑費	<u>38,201</u>	135,920
一般管理費合計		<u><u>158,348,269</u></u>

(2)現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	710,836	
普 通 預 金	665,912,885	
定 期 預 金	0	
計	666,623,721	

(3)未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
医 療 保 険 者 等	304,128,244	
患 者 等	16,362,423	
そ の 他	3,197,066	
計	323,687,733	

決 算 報 告 書

令和元(2019)年度

(第2期事業年度)

自 平成31(2019)年4月1日

至 令和2(2020)年3月31日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

令和元(2019)年度決算報告書

【地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター】

(単位:円、消費税込み)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額 - 予算額)	備考
収入				
営業収益	3,377,000,000	3,139,283,682	237,716,318	
医業収益	1,760,000,000	1,540,775,221	219,224,779	想定患者数等を下回ったことによる減
施設収益	393,000,000	372,812,911	20,187,089	想定利用率を下回ったことによる減
運営費負担金収益	713,000,000	713,127,000	127,000	
運営費交付金収益	511,000,000	512,568,550	1,568,550	
営業外収益	69,000,000	69,286,936	286,936	
運営費負担金収益	55,000,000	54,849,000	151,000	
補助金等	0	0	0	
その他営業外収益	14,000,000	14,437,936	437,936	
資本収入	401,000,000	389,230,450	11,769,550	
運営費負担金	310,000,000	310,292,000	292,000	
運営費交付金	7,000,000	5,610,450	1,389,550	
長期借入金	84,000,000	73,328,000	10,672,000	
計	3,847,000,000	3,597,801,068	249,198,932	
支出				
営業費用	3,099,000,000	2,669,791,833	429,208,167	
医業費用	2,069,000,000	1,792,702,946	276,297,054	
給与費	1,382,000,000	1,189,217,598	192,782,402	予定職員数を下回ったことによる減
材料費	179,000,000	125,901,523	53,098,477	想定患者数等を下回ったことによる減
経費	493,000,000	468,447,136	24,552,864	委託料、光熱水費等の減
研究研修費	15,000,000	9,136,689	5,863,311	
施設費用	802,000,000	666,173,753	135,826,247	
給与費	546,000,000	425,339,591	120,660,409	予定職員数を下回ったことによる減
経費	252,000,000	238,822,562	13,177,438	委託料(駒生園支援業務委託料の減)、光熱水費等の減
研究研修費	4,000,000	2,011,600	1,988,400	
一般管理費	156,000,000	134,998,970	21,001,030	予定職員数を下回ったことによる減
その他営業費用	72,000,000	75,916,164	3,916,164	
営業外費用	100,000,000	89,148,386	10,851,614	支払利息等の減
資本支出	606,000,000	595,518,265	10,481,735	
建設改良費	82,000,000	71,291,965	10,708,035	
償還金	524,000,000	524,226,300	226,300	
計	3,805,000,000	3,354,458,484	450,541,516	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金を伴わない収入、支出は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター
理事長 星野 雄一 様

地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び同法第 34 条第 2 項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター(以下「法人」という。)の令和元年度(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)の事業における業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

監事は、地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター監事及び監事監査規程に従い、関係する役職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役職員から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人の業務の実施状況及び財産の状況等を調査した。

また、当該年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに類する資料、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する役職員から説明を受け、検討を加えた。

以上の方法に基づき、法人の当該年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- (2) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他法人の業務の適正を確保するための体制について、適切に整備・運用されているものと認める。
- (3) 法人の役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- (4) 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

- (5) 事業報告書については、目標の達成状況や法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

令和2（2020）年6月10日

地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター

監事

白土陽子



監事

佐藤千鶴子

